

令和8年5月実施

定期監査結果報告書

陸前高田市監査委員

目 次

1	監査の対象	1
2	監査の範囲	1
3	監査期間	1
4	監査の方法	1
5	事前提出資料	1
6	監査の結果	1
	企画部企画政策課	1
	総務部財政課	3
	総務部総務課	5
	市民協働部市民課	6

令和8年5月実施定期監査結果報告書

1 監査の対象

企画部企画政策課
総務部財政課
総務部総務課
市民協働部市民課

2 監査の範囲

令和7年4月1日から令和8年3月31日までにおける財務に関する事務及び事務事業の執行状況を対象とし、監査項目は次の項目を設定した。

部課等名	監査項目
企画部企画政策課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
総務部財政課	収入事務、契約事務、事務事業の執行状況
総務部総務課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況
市民協働部市民課	収入事務、契約事務、補助金交付事務、事務事業の執行状況

3 監査期間

令和8年4月16日～令和8年5月27日

4 監査の方法

監査にあたっては、財務を中心に所管事務事業にかかる資料を事前に求め、予算執行及び事務事業の執行の手続きが適正か、かつ計画的、効率的に行われているか等の観点から、次の関係諸帳簿等の書面監査を中心に行った。

また、事務事業の執行、管理状況等については、事前調査結果をもとに監査委員が指定し、関係職員から説明聴取する方法で監査を行った。

監査項目	主な関係諸帳簿等
収入事務	収入調定票、減免状況調、歳入予算執行状況調等
契約事務	支出負担行為票、契約状況調、契約事務原議（伺）書等
補助金交付事務	支出負担行為票、補助金交付状況調、補助金交付事務原議（伺）書等
事務事業の執行状況	歳出予算執行計画、歳出予算執行状況表、主要事業の執行状況等

5 事前提出資料

- (1) 歳入予算執行状況調
- (2) 後期高齢者医療保険料の減免状況調
- (3) 印刷製本費、委託料、賃借料、工事請負費、備品購入費の契約状況調
- (4) 補助金の交付状況調
- (5) 事務事業の歳出予算執行状況調

6 監査の結果

地方自治法及び本市監査基準に基づき監査を実施した結果、事務事業については、概ね適正に執行されていると認めた。

なお、事務処理上の書類の不備及び軽易な事項等については、その都度関係者に注意、改善を促したので記述を省略する。

監査の対象課等ごとの結果は、次のとおりである。

企画部企画政策課

- (1) 収入事務について

令和7年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は32,378,657円、収入済額合計は1,672,059円で、収入率は5.2%となっているが、

出納整理期間中に補助金及び基金繰入金収入が見込まれることから、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和8年3月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	24,054,000	22,581,625	0	0.0
総務費県補助金	総務管理費補助金	1,400,000	1,460,000	0	0.0
総務費委託金	総務管理費委託金	290,000	271,231	149,703	55.2
財産貸付収入	財産貸付収入	0	4,400	4,400	100.0
利子及び配当金	利子及び配当金	10,000	16,719	16,719	100.0
陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	7,066,000	6,543,445	0	0.0
雑入	雑入	0	1,501,237	1,501,237	100.0
合計		32,820,000	32,378,657	1,672,059	5.2

(2) 契約事務について

令和7年度の委託料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和8年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
	円	円	
広報りくぜんたかた制作業務	15,195,437	15,195,437	一般社団法人トナリノ
陸前高田市ホームページ保守業務	2,886,840	2,886,840	株式会社サイネックス
3. 1 1 仮設住宅体験館維持管理業務	3,676,003	3,676,003	一般社団法人トナリノ
市内小中学校ワークショップ企画運営業務	1,125,445	1,125,445	株式会社ヘラルボニー

(注1) 監査対象10件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

令和7年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は56,782,000円、支出負担行為額合計は45,707,779円で、執行率は80.5%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和8年3月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
市長・副市長交際費	1,000,000	851,311	851,311	85.1
市制施行70周年記念式典開催事業費	526,000	258,096	258,096	49.1
秘書管理事務費	7,197,000	4,660,367	4,650,467	64.8
広聴広報事業費	20,737,000	19,514,693	19,224,954	94.1
企画総務事務費	16,301,000	12,833,062	12,273,382	78.7
地域活性化事業調整費	0	0	0	-
総合計画推進事業費	146,000	73,938	73,938	50.6
総合戦略事業費	1,391,000	292,566	292,566	21.0
SDGs推進事業費	1,440,000	1,035,666	1,035,666	71.9
東日本大震災の記憶伝承事業費	4,142,000	3,933,889	3,933,889	95.0

(令和8年3月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
高等学校魅力化推進事業費	2,362,000	732,746	723,099	31.0
ノーマライゼーションという言葉のいないまちづくり推進事業費	1,540,000	1,521,445	1,521,445	98.8
合計	56,782,000	45,707,779	44,838,813	80.5

(各種施策の推進)

市まちづくり総合計画や総合戦略等で掲げた目標の実現に向けて、各課と連携して多様な事業を展開していく中で、その成果・効果を適切に検証しながら事業を推進するとともに、市民との協働によるまちづくりに一層取り組まれることを期待するものである。

また、広聴広報を所管する部署として、市の施策の認知度向上に向けた取組や適時適切な情報発信、市民からの意見聴取機会の充実に努められたい。

総務部財政課

(1) 収入事務について

令和7年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は7,602,691,164円、収入済額合計は6,812,361,559円で、収入率は89.6%となっているが、出納整理期間中に基金繰入金等収入が見込まれることから、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和8年3月末日現在) (単位：円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
地方揮発油譲与税	地方揮発油譲与税	29,000,000	29,470,000	29,470,000	100.0
自動車重量譲与税	自動車重量譲与税	91,000,000	97,918,000	97,918,000	100.0
利子割交付金	利子割交付金	4,000,000	2,871,000	2,871,000	100.0
配当割交付金	配当割交付金	5,000,000	6,449,000	6,449,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	6,000,000	10,422,000	10,422,000	100.0
法人事業税交付金	法人事業税交付金	26,000,000	25,593,000	25,593,000	100.0
地方消費税交付金	地方消費税交付金	452,000,000	494,965,000	494,965,000	100.0
環境性能割交付金	環境性能割交付金	9,000,000	9,085,000	9,085,000	100.0
地方特例交付金	地方特例交付金	18,000,000	16,198,000	16,198,000	100.0
地方交付税	地方交付税	5,290,554,000	5,332,511,000	5,332,511,000	100.0
交通安全対策特別交付金	交通安全対策特別交付金	1,500,000	1,339,000	1,339,000	100.0
総務使用料	総務管理使用料	900,000	765,762	566,186	73.9
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	(0)	(16,500,000)	(16,500,000)	(100.0)
		80,594,000	357,932,000	109,742,000	30.7
財産貸付収入	財産貸付収入	143,000	132,325	132,325	100.0
利子及び配当金	利子及び配当金	84,953,000	54,164,819	54,164,819	100.0
物品売払収入	不用品売払収入	300,000	132,000	132,000	100.0
一般寄附金	一般寄附金	2,217,000	2,216,879	272,166	12.3
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,152,538,000	500,000,000	0	0.0
市債管理基金繰入金	市債管理基金繰入金	157,219,000	157,219,000	157,219,000	100.0

(令和8年3月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	93,494,000	39,909,000	0	0.0
繰越金	繰越金	(104,827,000)	(104,827,000)	(104,827,000)	100.0
		452,776,000	452,776,271	452,776,271	100.0
加算金	加算金	1,000	0	0	-
過料	過料	1,000	0	0	-
市預金利子	市預金利子	1,000	59	59	100.0
弁償金	弁償金	1,000	0	0	-
違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	1,000	0	0	-
小切手未払資金組入れ	小切手未払資金組入れ	1,000	0	0	-
雑入	雑入	12,104,000	10,622,049	10,535,733	99.2
合 計		(104,827,000)	(121,327,000)	(121,327,000)	100.0
		7,969,298,000	7,602,691,164	6,812,361,559	89.6

(注1) ()内は繰越金で、内数である。

(2) 契約事務について

令和7年度の賃借料及び工事請負費の契約状況は次のとおりである。
契約事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

賃借契約

(令和8年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
公用車賃貸借(その1) 【令和6年度契約プリウス】	円 3,300,000	円 605,000	株式会社トヨタレンタリース岩手 (長期継続契約)
公用車賃貸借(その2) 【令和6年度契約アクア】	2,772,000	508,200	株式会社トヨタレンタリース岩手 (長期継続契約)
公用車賃貸借(その3) 【令和6年度契約プリウス】	4,686,000	859,100	株式会社トヨタレンタリース岩手 (長期継続契約)
公用車賃貸借(その4) 【令和6年度契約オーラ】	2,343,000	429,550	株式会社トヨタレンタリース岩手 (長期継続契約)
公用車賃貸借(その1) 【令和7年度契約アルファード】	5,148,000	600,600	株式会社トヨタレンタリース岩手 (長期継続契約)
公用車賃貸借(その2) 【令和7年度契約アクア】	3,036,000	50,600	株式会社トヨタレンタリース岩手 (長期継続契約)
公用車賃貸借(その3) 【令和7年度契約N-VAN】	3,828,000	127,600	株式会社トヨタレンタリース岩手 (長期継続契約)

(注1) 監査対象17件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

工事請負契約

(令和8年3月末日現在)

工事名	契約金額	工期	請負者(契約方法)
陸前高田市役所庁舎エネルギーマネジメントシステム導入工事	円 5,219,311	R7.12.27~ R8.3.13	株式会社ネットワーク・コーポレーション (随意契約)

(注1) 監査対象2件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

令和7年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は1,842,023,000円、支出負担行為額合計は1,764,829,326円で、

執行率は95.8%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和8年3月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
総務管理事務費	34,526,000	29,940,102	29,940,102	86.7
財政課管理事務費	190,000	83,347	83,347	43.9
財政管理事務費	20,346,000	20,132,150	16,062,150	98.9
庁舎維持管理事業費	107,907,000	88,084,127	84,223,088	81.6
財産管理事務費	371,569,000	339,582,419	289,663,219	91.4
庁用自動車管理事業費	17,448,000	10,972,612	10,088,697	62.9
長期債償還元金	1,230,443,000	1,225,857,333	1,225,857,333	99.6
長期債償還利子	56,594,000	48,964,803	48,964,803	86.5
一時借入金利子	809,000	21,681	0	2.7
一時運用金利子	1,191,000	1,190,752	1,190,752	100.0
予備費	1,000,000	0	0	0.0
合計	1,842,023,000	1,764,829,326	1,706,073,491	95.8

(効率的かつ適正な予算執行)

第2期復興創成期間が終了し、予算規模が平常時に戻りつつある中で、物価高騰等の社会情勢に伴い厳しい財政状況が続くことが予想され、これまで以上に健全な財政運営に取り組むことが重要であると認識するところである。今後も限られた予算の中で効果的な行政サービスを提供できるよう財源の確保に努めるとともに、引き続き効率的で適正な予算執行が図られるよう全庁への指導・管理機能を発揮することを期待するものである。

総務部総務課

(1) 収入事務について

令和7年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は95,381,973円、収入済額合計は24,017,780円で、収入率は25.2%となっているが、出納整理期間中に補助金収入が見込まれることから、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和8年3月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務手数料	総務管理手数料	1,000	0	0	-
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	76,073,000	72,825,000	0	0.0
民生費県負担金	災害救助費負担金	4,600,000	0	0	-
総務費委託金	統計調査費委託金	11,197,000	9,618,693	11,081,000	115.2
雑入	雑入	7,740,000	12,938,280	12,936,780	100.0
合計		99,611,000	95,381,973	24,017,780	25.2

(2) 契約事務について

令和7年度の委託料の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、概ね適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和8年3月末日現在)

業務名	契約金額	支出済額	契約先
行政事務包括業務	191,400,000	143,550,000	株式会社共立ソリューションズ
カウンセリング業務	664,400	664,400	東京メンタルヘルス株式会社
庁内情報システム総合管理業務	15,180,000	15,180,000	株式会社三陸情報サービス

(注1) 監査対象24件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

(3) 事務事業の執行状況について

令和7年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は548,551,800円、支出負担行為額合計は469,466,249円で、執行率は85.6%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和8年3月末日現在) (単位：円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
総務管理事務費	(350,000)	(0)	(0)	(0.0)
	242,723,000	233,077,467	182,085,532	96.0
職員研修事業費	5,895,000	4,528,283	4,528,283	76.8
情報システム管理事業費	226,682,000	179,185,142	169,181,368	79.0
派遣職員管理事業費	55,104,000	40,463,654	15,147,998	73.4
公平委員会事務委託費	60,000	59,000	59,000	98.3
統計調査総務事務費	144,000	21,550	21,550	15.0
学校基本調査費	17,000	9,044	9,044	53.2
国勢調査費	14,326,800	9,896,908	9,738,508	69.1
農林業センサス費	60,000	7,096	7,096	11.8
経済センサス費	100,000	10,946	10,946	10.9
経済センサス調査区管理費	14,000	0	0	0.0
各種統計調査準備費	60,000	0	0	0.0
大船渡市林野火災支援事業費	1,158,000	0	0	0.0
令和7年カムチャツカ半島付近地震等対応事業費	781,000	780,797	780,797	100.0
令和7年青森県東方沖地震等対応事業費	1,427,000	1,426,362	1,426,362	100.0
合計	(350,000)	(0)	(0)	(0.0)
	548,551,800	469,466,249	382,996,484	85.6

(注1) ()内は繰越額で、内数である。

(人材育成と職場環境対策)

東日本大震災以降の職員派遣等が終了し、職員の育成及びスキルアップが一層重要になることから、知識や技能の修得に向けた職場内外での研修機会の確保に加え、自発的な研鑽を促すことで全体のレベルアップを図り、市民から信頼される職員の育成に結びつくよう期待するものである。

また、効率的な事務執行のためのデジタル技術の活用のほか、さまざまなハラスメント防止対策を講じることにより、職場環境の充実や職員の健康管理に引き続き配慮されることを望むものである。

市民協働部市民課

【一般会計】

(1) 収入事務について

令和7年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は 452,877,564 円、収入済額合計は 196,171,240 円で、収入率は 43.3%となっているが、出納整理期間中に補助金及び基金繰入金等収入が見込まれることから、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和 8 年 3 月末日現在) (単位: 円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務使用料	総務管理使用料	4,000	4,200	4,200	100.0
衛生使用料	保健衛生使用料	4,291,000	3,789,000	3,779,000	99.7
総務手数料	総務管理手数料	2,185,000	1,654,650	1,611,000	97.4
	戸籍住民基本台帳手数料	6,389,000	5,523,650	5,439,950	98.5
民生費国庫負担金	社会福祉費負担金	21,941,000	21,700,182	21,700,182	100.0
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	(4,435,000)	(3,288,000)	(0)	0.0
		24,158,000	22,565,000	0	0.0
総務費委託金	総務管理費委託金	177,000	235,601	503,000	213.5
民生費委託金	社会福祉費委託金	2,366,000	4,709,792	4,709,792	100.0
民生費県負担金	社会福祉費負担金	136,822,000	136,701,852	136,701,852	100.0
民生費県補助金	社会福祉費補助金	23,563,000	22,272,957	11,287,455	50.7
	児童福祉費補助金	8,166,000	8,429,912	4,337,041	51.4
総務費委託金	総務管理費委託金	176,000	318,364	289,364	90.9
後期高齢者医療特別会計繰入金	後期高齢者医療特別会計繰入金	1,000	0	0	-
陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	陸前高田がんばっぺし応援基金繰入金	50,562,000	52,614,000	0	0.0
公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	(95,000,000)	(95,000,000)	(0)	(0.0)
		220,329,000	166,550,000	0	0.0
県収入証紙売上金	県収入証紙売上金	2,980,000	3,264,380	3,264,380	100.0
雑入	雑入	1,490,000	2,544,024	2,544,024	100.0
合 計		(99,435,000)	(98,288,000)	(0)	(0.0)
		505,600,000	452,877,564	196,171,240	43.3

(注1) () 内は繰越額で、内数である。

(2) 契約事務について

令和 7 年度の委託料及び工事請負費の契約状況は次のとおりである。

契約事務については、適正に執行されていると認めた。

委託契約

(令和 8 年 3 月末日現在)

業務名	契約金額 円	支出済額 円	契約先
電子証明書関連事務委託用設備導入業務	3,982,220	3,982,220	株式会社アイシーエス
陸前高田斎苑火葬業務	37,184,400	11,361,900	株式会社元創 (履行期間 R6.4.1~R9.3.31)

(注1) 監査対象 25 件のうち、監査委員事務局が指定したものを抽出。

工事請負契約

(令和8年3月末日現在)

工事名	契約金額	工期	請負者(契約方法)
陸前高田斎苑火葬炉等改修工事	円 292,479,000	R6.6.14～ R8.5.31	株式会社長谷川建設 (条件付一般競争入札)

(3) 事務事業の執行状況について

令和7年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は980,407,000円、支出負担行為額合計は927,590,669円で、執行率は94.6%となっており、支出事務は概ね適正に処理されていると認めたが、新たに創設した助成制度について補正予算措置をせずに全額流用で執行していた。事業の執行にあたっては規模や見通しを把握した上で適切に予算措置することに留意されたい。

(令和8年3月末日現在)(単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
市民課管理事務費	227,000	107,259	107,259	47.3
戸籍住民基本台帳事務費	(2,817,000)	(2,146,650)	(2,146,650)	(76.2)
	66,781,000	63,815,201	63,669,644	95.6
重度心身障がい者医療費給付事業費	58,735,000	55,632,232	55,632,232	94.7
後期高齢者医療広域連合負担金	284,500,000	283,881,365	284,384,365	99.8
後期高齢者医療特別会計繰出金	92,314,000	82,412,985	82,412,985	89.3
国民年金推進事業費	255,000	222,695	160,325	87.3
国民健康保険特別会計事業勘定繰出金	158,032,000	128,789,729	128,789,729	81.5
未就学児、小学生、妊産婦、ひとり親家庭、寡婦医療費給付事業費	51,256,000	49,371,576	49,371,576	96.3
中学生医療費給付事業費	8,324,000	8,193,774	8,193,774	98.4
高校生等医療費給付事業費	8,279,000	7,797,120	7,797,120	94.2
公葬地管理事業費	55,000	55,000	55,000	100.0
斎苑維持管理事業費	(95,000,000)	(95,000,000)	(95,000,000)	(100.0)
	251,649,000	247,311,733	193,681,453	98.3
合 計	(97,817,000)	(97,146,650)	(97,146,650)	(99.3)
	980,407,000	927,590,669	874,255,462	94.6

(注1) ()内は繰越額で、内数である。

【国民健康保険特別会計(事業勘定)】

(1) 収入事務について

令和7年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は1,610,387,388円、収入済額合計は1,401,929,970円で、収入率は87.1%となっているが、出納整理期間中に一般会計繰入金等収入が見込まれることから、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

(令和8年3月末日現在)(単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
総務手数料	事務取扱手数料	1,000	0	0	—
社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	57,000	57,000	57,000	100.0
総務費国庫補助金	総務管理費補助金	3,050,000	0	0	—

(令和8年3月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
保険給付費等交付金	普通交付金	1,538,200,000	1,380,226,718	1,238,811,084	89.8
	特別交付金	45,779,000	58,617,289	6,888,000	11.8
利子及び配当金	利子及び配当金	769,000	614,202	614,202	100.0
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	128,213,000	128,211,892	128,211,892	100.0
	未就学児均等割保険料繰入金	960,000	509,376	509,376	100.0
	事務費等繰入金	17,603,000	13,992,271	0	0.0
	産前産後保険料繰入金	100,000	68,461	68,461	100.0
	出産育児一時金繰入金	3,334,000	973,473	0	0.0
	財政安定化支援事業繰入金	7,822,000	0	0	-
基金繰入金	基金繰入金	1,000	0	0	-
繰越金	繰越金	21,604,000	21,604,786	21,604,786	100.0
第三者納付金	第三者納付金	1,000	3,111,496	3,111,496	100.0
返納金	返納金	100,000	2,156,224	1,809,473	83.9
雑入	雑入	245,000	244,200	244,200	100.0
合 計		1,767,839,000	1,610,387,388	1,401,929,970	87.1

(2) 事務事業の執行状況について

令和7年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は2,091,346,000円、支出負担行為額合計は1,925,380,709円で、執行率は92.1%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和8年3月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	15,394,000	11,787,241	9,342,298	76.6
共同電算処理事業費	5,957,000	4,360,772	4,360,772	73.2
新型コロナウイルス感染症対策国保事業者傷病給付金給付事業費	270,000	0	0	0.0
県国民健康保険団体連合会負担金	3,228,000	3,227,000	3,227,000	100.0
運営協議会費	205,000	107,501	107,501	52.4
診療報酬負担金	1,332,000,000	1,184,190,225	1,093,213,456	88.9
療養費負担金	5,800,000	5,569,911	5,569,911	96.0
審査支払委託金	3,700,000	3,225,456	3,225,456	87.2
高額療養費負担金	200,000,000	194,415,850	194,127,941	97.2
高額介護合算療養費負担金	300,000	247,629	247,629	82.5
移送費	100,000	0	0	0.0
出産育児一時金給付金	5,000,000	1,460,210	1,460,210	29.2
支払手数料	3,000	420	420	14.0
葬祭費給付金	1,350,000	750,000	690,000	55.6
新型コロナウイルス感染症対策傷病手当金	1,000,000	0	0	0.0
国民健康保険事業費納付金	309,788,000	309,787,847	309,787,847	100.0

(令和8年3月末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
国民健康保険事業費納付金	121,438,000	121,437,951	121,437,951	100.0
国民健康保険事業費納付金	38,235,000	38,234,799	38,234,799	100.0
財政調整基金積立金	23,538,000	23,382,773	23,382,773	99.3
還付金及び還付加算金	812,000	0	0	0.0
償還金	3,453,000	3,452,124	0	100.0
診療施設勘定繰出金	19,775,000	19,743,000	0	99.8
合 計	2,091,346,000	1,925,380,709	1,808,415,964	92.1

【後期高齢者医療保険特別会計】

(1) 収入事務について

令和7年度の収入事務は次のとおりである。

調定額合計は303,768,879円、収入済額合計は292,476,485円で、収入率は96.3%となっているが、出納整理期間中に繰入金等収入が見込まれることから、調定事務等は適正に執行されていると認めた。

また、後期高齢者医療保険料の減免については、該当なしとなっている。

(令和8年3月末日現在) (単位:円、%)

目	節	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入率 (C)/(B)×100
特別徴収保険料	現年度分	143,703,000	140,662,100	141,367,200	100.5
普通徴収保険料	現年度分	67,802,000	66,277,800	65,044,100	98.1
	滞納繰越分	1,044,000	2,331,100	1,077,400	46.2
証明手数料	納付証明手数料	1,000	0	0	—
督促手数料	督促手数料	30,000	29,300	28,800	98.3
一般寄附金	一般寄附金	1,000	0	0	—
事務費繰入金	事務費繰入金	9,901,000	8,783,194	0	0.0
保険基盤安定繰入金	保険基盤安定繰入金	82,413,000	82,412,985	82,412,985	100.0
繰越金	繰越金	1,000	0	0	—
延滞金	延滞金	10,000	79,300	77,900	98.2
過料	過料	1,000	0	0	—
保険料還付金	保険料還付金	3,000,000	723,700	0	0.0
還付加算金	還付加算金	30,000	0	0	—
滞納処分費	滞納処分費	1,000	0	0	—
弁償金	弁償金	1,000	0	0	—
違約金及び延納利息	違約金及び延納利息	1,000	0	0	—
小切手未払い資金組入れ	小切手未払い資金組入れ	1,000	0	0	—
雑入	雑入	1,000	4,400	3,100	70.5
総務費補助金	総務管理費補助金	2,466,000	2,465,000	2,465,000	100.0
合 計		310,408,000	303,768,879	292,476,485	96.3

減免について

(令和8年3月末現在)

区分	減免件数	減免金額
岩手県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例第20条の減免	0 件	0 円

(2) 事務事業の執行状況について

令和7年度の事務事業の執行状況は次のとおりである。

所管事務事業の予算現額合計は309,908,000円、支出負担行為額合計は301,574,079円で、執行率は97.3%となっており、支出事務は適正に処理されていると認めた。

(令和8年3末日現在) (単位:円、%)

事務事業名	予算現額 (A)	支出負担行為額 (B)	支出済額 (C)	執行率 (B)/(A)×100
一般管理事務費	9,869,000	8,812,808	6,090,308	89.3
徴収事務費	5,014,000	2,305,286	2,286,914	46.0
後期高齢者医療広域連合納付金	294,974,000	290,455,985	266,286,985	98.5
一般会計繰出金	1,000	0	0	0.0
予備費	50,000	0	0	0.0
合 計	309,908,000	301,574,079	274,664,207	97.3

(各種手続きにおける利便性の向上)

コンビニエンスストアでの各種証明書発行や郵便局でのマイナンバーカードの電子証明書更新手続き等の開始、火葬予約システムの導入によって、利便性の向上や手続きの簡素化が図られていると評価するものである。市民が最も多く訪れる窓口として、今後も正確で丁寧な対応を心掛けるとともに、市民ニーズを踏まえながら各種手続きにおけるサービスの向上に努められたい。